平成24年度 財政状況資料集

公任事(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度		平成23年度(千円)	区分	}	平成24年度(千円・%)	
	都道府県名	静	岡県	市町	T村類型	I -	- 0			歳入総額			790, 395	18, 382, 951	実質収支比率		5. 2	4
								財政健全化等	×	歳出総額			177, 517	17, 770, 743	経常収支比率		88. 4	8
								財源超過	×	歳入歳出			612, 878	612, 208	(※1)		(93.1)	(89
	市町村名	菊	川市	地方交	で付税種地	1-	2	首都	×		操越すべき財源		20, 840	49, 530	標準財政規模		11, 446, 746	11, 417,
								近畿	×	実質収支			592, 038		財政力指数		0. 73	0.
		22年国調(人)	47, 04					中部	0	単年度収	支		29, 360	3, 253	公債費負担比率		15. 7	1!
	人口	17年国調(人)	47, 50	_	産	産業構造(※5)		過疎	×	積立金			3, 347	3, 0/0	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-1.		- A	00年開報	17年開報	山振	×	繰上償還			-	-	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	47, 93 人) 45, 34		区分	22年国調 2,796	17年国調 3,649	低開発 指数表選定	×	積立金取			359, 798 327, 091	- 222	連結実質赤字比率		14. 9	1
		うち日本人(. 24.03.31(人)	45, 34		第1次	11.1	13. 4	拍製衣选足	0	実質単年	业以又	-3	527, 091	6, 323	実質公債費比率 将来負担比率		81. 3	1: 9:
住民	基本台帳人口 (※7)	24.03.31(人) うち日本人(_		10, 775	11, 280			基準財政	lπ 3	5.0	921, 967	E 970 2E2	符米貝坦比率 資金不足比率 (※4)		81.3	94
		増減率 (%)	5.	- 4	第2次	42. 8	41. 4			基準財政			042, 125	8, 127, 869	貝並小足比率(※4)			
		うち日本人(11, 593	11, 902			標準税収			612, 544	7, 476, 112				
	面積(km²)	プラロネスへ	94. 2	_ ~	第3次	46. 1	43. 7				充当一般財源等		715, 587	9, 653, 494				
	密度(人/k㎡)		49	_		40. 1	40.7			歳入一般			745, 699	13, 213, 440				
	帯数 (世帯)		15, 48									,.	,	12, 212, 112				
			,		員の状況				I	┪								
			1人あたり平均	1	1		職員数	給料月額	1人あたり平5	,								
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	A	地方債現	生高	18, 6	673, 599	18, 929, 389				
Ī	市区町村長	1	8, 30)	一般職員	Ą	311	937, 043	3, 0	3 うち公	的資金	16, 0	076, 569	16, 099, 195				
特	副市区町村長	1	6, 60) 般	うち消	肖防職員	59	149, 211	2, 5	9 債務負担	行為額 (支出予定額)	3, 7	755, 962	3, 924, 476				
別職	教育長	1	5, 85		うちお	支能労務職員	5	16, 515	3, 3	03 収益事業	以入		-	-				
	議会議長	1	3, 95) 員	教育公務	 務員	25	79, 690	3, 1	8 土地開発	基金現在高		38, 534	38, 523				
	議会副議長	1	3, 20	٠,	臨時職員	Ę	-	-		-	財政調整基金	2, 2	210, 279	2, 284, 730				
1	議会議員	15	3, 00)	合計		336	1, 016, 733	3, 0	6 積立金 現在高	減債基金		2, 440	2, 440				
					ラスパイ	イレス指数(※6)		106. 4	(98.		その他特定目的基金	4	400, 723	386, 817				
- 40-4	計等の一覧		車	業会計の-	- 管			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業 (法非適) の一			関係する一部事務組	会 第一覧	地方公社,第:	三セクター等一覧	
項番		会計名	項		<i>y</i> e	会計名		項番	会計名			会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(%3
(1)	一般会計		(3)国民健康	東保険特別	会計		(6) 水道事業会計	+		(8) 下水道事業特別会計			(9) 小笠老人ホーム	施設組合	(19) 有限会社	菊川生活環境センター	
(2)	土地取得特別会計		(4) 後期高	岭者医療特 別	別会計		(7) 病院事業会調	+					(10) 東遠広域施設組	合	(20) 菊川市土	地開発公社	
			(5) 介護保証	倹特別会計									(11) 掛川市・菊川市	衛生施設組合			
			,,	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,														
														(12) 中東遠看護専門				
														(13) 東遠地区聖苑組	合			
														(14) 東遠学園組合				
														(15) 牧之原市・菊川	市学校組合			
														(16) 静岡県後期高齢	者医療広域連合(普通会計:	讨)		
														(17) 静岡地方税滞納	整理機構			
														(18) 静岡県市町総合				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補強債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補顕等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国期は分類不能の産業を除り、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家必務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

静岡県菊川市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円	• %)			地方税の	状況 (単位 千円・	%)		_
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6, 911, 947	38. 9	6, 594, 915	63. 2		6, 594, 915	95. 4		
地方譲与税	301, 081	1.7	301, 081	2. 9	法定普通税	6, 594, 915	95. 4		
利子割交付金	15, 912	0.1	15, 912	0. 2	市町村民税	2, 819, 464	40.8		
配当割交付金	12, 304	0.1	12, 304	0. 1	個人均等割	71, 650	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	3, 304	0.0	3, 304	0.0	所得割	2, 184, 387	31.6		
地方消費税交付金	463, 004	2. 6	463, 004	4. 4	法人均等割	125, 579	1.8		
ゴルフ場利用税交付金	59, 774	0.3	59, 774	0.6	法人税割	437, 848	6.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3, 375, 400	48. 8		
自動車取得税交付金	117, 994	0.7	117, 994	1.1	うち純固定資産税	3, 373, 466	48. 8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117, 867	1.7		
地方特例交付金	28, 772	0. 2	28, 772	0.3	市町村たばこ税	282, 184	4. 1		
地方交付税	3, 300, 501	18. 6	2, 796, 002	26.8	鉱産税	-	-		
普通交付税	2, 796, 002	15. 7	2, 796, 002	26.8	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	504, 495	2. 8	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	317, 032	4. 6		
(一般財源計)	11, 214, 593	63.0	10, 393, 062	99.6	法定目的税	317, 032	4. 6		
交通安全対策特別交付金	9, 042	0.1	9, 042	0. 1	入湯税	-	-		
分担金・負担金	348, 801	2. 0	-	-	事業所税	-	-		
使用料	176, 381	1.0	33, 850	0.3	都市計画税	317, 032	4. 6		
手数料	40, 309	0. 2	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1, 776, 700	10.0	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	964, 113	5. 4	-	-	合計	6, 911, 947	100.0		
財産収入	102, 404	0.6	1, 505	0.0					
寄附金	10, 038	0.1	-	-	区分	平成24年度		平成23年度	
繰入金	396, 130	2. 2	-	-	後収率 現 計 古野社 R 報	98. 8	94. 1		93.
繰越金	330, 208	1.9	-	-	(n/a) 左「計 印町付氏院	98. 6	92. 1		90.
諸収入	925, 876	5. 2	153	0.0	(%) 性	98. 9	95.3	98.7	95.
地方債	1, 495, 800	8. 4	-	-		•			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		東保険事業	美会計の状況	
うち臨時財政対策債	555, 000	3. 1	-	-	合計 2,639,080 病院 990,120			323,	
歳入合計	17, 790, 395	100.0	10, 437, 612	100.0	病院 990, 120			283,	

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	2, 639, 080	実質収支	323, 055					
病院	990, 120	再差引収支	283, 873					
下水道	271, 985	加入世帯数(世帯)	6, 474					
上水道	125, 218	被保険者数(人)	12, 027					
工業用水道	3, 500	₩ 個 № 本 「保険税(料)収入額	103					
国民健康保険	357, 829	被保険者 保険税(料)収入額 国庫支出金 1人当り 日本文出金	80					
その他	890, 428	「人当り 保険給付費	247					

93. 5 90. 5 95. 2

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通類	と設事業費	(A)のうち折	5.当一般財源等
議会費	152, 531	0. 9		-		152, 531
総務費	1, 848, 043	10.8		96, 002		1, 656, 018
民生費	4, 748, 558	27. 6		64, 095		2, 455, 777
衛生費	2, 608, 461	15. 2		54, 852		2, 432, 013
労働費	487, 987	2. 8		34, 032		3, 384
				004 000		
農林水産業費	534, 606	3. 1		324, 629		499, 546
商工費	198, 871	1. 2		103, 340		145, 665
土木費	1, 982, 619	11.5	,	1, 386, 106		994, 465
消防費	1, 024, 391	6.0		503, 973		550, 422
教育費	1, 523, 703	8.9		171, 825		1, 223, 827
災害復旧費	24, 411	0. 1		-		24, 411
公債費	2, 043, 336	11. 9		_		1, 994, 762
諸支出費	2, 040, 000	11.5		_		1, 334, 702
	_	_		_		=
前年度繰上充用金		-		-		-
歳出合計	17, 177, 517	100.0		2, 704, 822		12, 132, 821
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7, 513, 952	43. 7	5, 268, 587		5, 228, 116	47. 6
人件費	2, 617, 855	15. 2	2, 433, 010		2, 392, 749	21.8
うち職員給	1, 777, 614	10.3	1, 602, 169			_
扶助費	2, 852, 761	16. 6	840, 815		840, 605	7. 6
公債費	2, 043, 336	11. 9	1, 994, 762		1. 994. 762	18. 1
元利償還金	2, 043, 220	11.9	1, 994, 646		1, 994, 646	18. 1
内 うち元金	1, 751, 590	10. 2	1, 703, 016		1, 703, 016	15. 5
訳 うち利子	291, 630	1.7	291, 630		291, 630	2. 7
一時借入金利子	116	0.0	116		116	0.0
その他の経費	6, 934, 332	40.4	5, 680, 137		4, 487, 471	40.8
物件費	2, 201, 050	12. 8	1, 724, 935		1, 472, 969	13. 4
維持補修費	132, 219	0.8	105, 888		105, 888	1.0
補助費等	2, 564, 993	14. 9	2, 457, 987		1, 739, 783	15. 8
うち一部事務組合負担金	866, 152	5. 0	852, 564		778, 681	7. 1
操出金 おおおねらりに立	1, 520, 242	8. 9	1, 372, 442		1, 168, 831	10. 6
					1, 100, 031	10. 0
積立金	17, 253	0. 1	11, 911		-	_
投資・出資金・貸付金	498, 575	2. 9	6, 974		_	_
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	2, 729, 233	15. 9	1, 184, 097			
うち人件費	98, 618	0.6	98, 618			
普通建設事業費	2, 704, 822	15. 7	1, 159, 686			
うち補助	890, 875	5. 2	91, 808			
内 うた 単独	1, 763, 148	10. 3	1, 046, 475			
火舌後旧争未貸	24, 411	0. 1	24, 411			
失業対策事業費		-				
歳出合計	17, 177, 517	100.0	12, 132, 821			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	17,796	17,183	612	592		18,690	
2 土地取得特別会計	0	0	0	-	0	0	
3							
4							
5							
3							
7							
В							
0							
11							
12							
13							
14							
15							
6							
一般会計等(純計)	17,790	17,178	612	592		18,673	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
•	国民健康保険特別会計	4,795	4,472	323	323	318	0	0	-		
**	後期高齢者医療特別会計	358	357	1	1	69	0	0	-		
**	介護保険特別会計	3,024	2,971	53	53	445	0	0	-		
4		1,208	1,178	30	453	25	2,506	102	-	法適用企業	
4,	病院事業会計	5,150	5,090	60	948	990	6,377	4,132	-	法適用企業	
•	下水道事業特別会計	626	626	0	1	272	4,640	3,999	-	法非適用企業	
	,										
~											
00											
1	0										
1	1										
1	2										
1	3										
1	4										
1	5										
1	6										
1	7										
1	8										
1	9										
2	0										
2	1										
2	2										
2	3										
2	4										
2	5										
2	6										
2	7										
2	8										1
2	9										
3	0										1
3	1										
3											
3	3										1
3	4										1
3	5										連組
902	+ 公営企業会計等				1,777		13,523	8,233			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	小笠老人ホーム施設組合	164	152	12	12	0	0	0	
2	東達広域施設組合	636	599	37	37	0	496	174	
3	掛川市・菊川市衛生施設組合	1,378	1,333	45	45	0	3,151	1,408	
4	中東遠看護專門学校組合	448	435	13	13	70	0	0	
5	東連地区聖苑組合	1,453	1,445	8	8	249	1,251	398	
6	東連学園組合	725	634	91	91	0	38	8	
7	牧之原市・菊川市学校組合	203	194	9	10	8	98	12	
8	静岡県後期高齢者医療広域連合 (普通会計分)	2,058	2,050	8	9	0	0	0	
9	静岡地方稅滯納整理機構	330	325	5	5	0	0	0	
10	静岡県市町総合事務組合	5,542	5,404	138	138	480	0	0	
11	東達工業用水道企業団	108	84	24	67	14	0	0	法適用企業
12	静岡県大井川広域水道企業団	3,950	2,804	1,146	1,295	1,125	18,252	190	法適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
#+	一部事務組合等		/		1,730		23,286	2,190	

9,691,272

15.7

16.5

9,673,681

13.5

9,900,071

15.7

17.8

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 有限会社菊川生活環境センター

2 菊川市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

367

41

平成24年度

静岡県菊川市

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。											
	地方公社・第三セクター等	法人又は②町		っている法人で	を記載している	5.					
81											
80											
78 79											
77											
75 76											
73 74											
72											
70 71											
68											
67											
65 66											
64											
62 63											
61											
59											
57 58											
55 56											
54											
52 53											
50 51											
49											
47 48											
45 46											
44											
42											
41											
39											
37											
35 36											
34											
32											
30											
29											
27											
25 26											
24											
22											
20											
18 19											
17											
15 16											
13											
12											
10											
9											

公伯	養費負担の状況					将来負担の	状況												
	実質公債費比率 (日	千円・%)										4	寽来負担比 率	4 (千円・%	5)				
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区	分	平瓦	【22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元和	償還金	1,998,159	2,095,330	2,045,608	21.1	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	新 19	,178,365	18,947,783	18,689,520	193.2	PFI事:	業に係るもの	-	-	-	-
減值	ā基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	į 3	,085,159	2,200,978	1,933,331	20.0	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	朵入見込額	9	,046,603	8,594,344	8,234,495	85.1	国営土	地改良事業に係るもの	588,200	558,472	558,472	5.8
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	580,672	618,236	630,067	6.5		組合等負担等身	見込額	2	,588,546	2,237,126	2,190,197	22.6	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
相僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	414,828	410,641	399,727	4.1		退職手当負担身	見込額	1	,783,683	1,730,086	1,726,410	17.8	負 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	495,824	430,580	294,384	3.0		設立法人等の負	負債額等負担見込額	額	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金	一時借入金の利子	740	27	441	0.0		連結実質赤字額	Ą		-	-	-	-	行 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	262,044	240,745	219,598	2.3
	合計 (A)	3,490,223	3,554,814	3,370,227			組合等連結実質	货赤字額負担見込 額	額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E) 35	,682,356	33,710,317	32,773,953		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		2	,869,464	2,906,371	2,925,795	30.2	その他	上記に準ずるもの	2,234,915	1,401,761	1,155,261	11.9
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源守	充当可能特定前	支入	2	,779,852	3,009,365	3,042,923	31.5		病院事業会計	4,638,333	4,346,954	4,132,468	42.7
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	64,724	67,200	-	-		基準財政需要額	預算入見込額	18	,782,504	18,639,847	18,933,278	195.7		下水道事業特別会計	4,289,104	4,137,772	3,999,261	41.3
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F) 24	,431,820	24,555,583	24,901,996		企業債等 繰入見込額	水道事業会計	119,166	109,618	102,766	1.1
担扣	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,643	25,121	21,147	0.2	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		113.6	94.4	81.3		1,000,000					
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	-
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	363,338	297,703	245,283	2.5	健	全化判断比率	平成24年度	早期健全化基	準 財政	改再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	52,119	40,556	27,954	0.3	実質	〔赤字比率	-	13	.12	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特別	E財源の額 (B)	294,216	310,492	291,690		連約	吉実質赤字比率	-	18	.12	30.00								
標準	■財政規模 (C)	11,541,654	11,417,210	11,446,746		実質	复公债費比率	14.9	2	5.0	35.0								
算力	公債費等の額 (D)	1,641,583	1,725,938	1,773,065		将来	关 負担比率	81.3	35	0.0									

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

47.934 人(H25.3.31現在) 45, 340 人(H25, 3, 31現在) うち日本 奥贾赤宇比率 14.9 % 81.3 % 入 17, 790, 395 千円 17, 177, 517 千円 H20 H23 I-0 H21 I-0 H22 I-0 592.038 千円 11,446,746 千円 18, 673, 599

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

50.0

100.0

150.0

200.0

250.0

10.0

15.0

20.0

9 00

18.00

128.3

H20

16.9

H20

H20

H21

H21

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

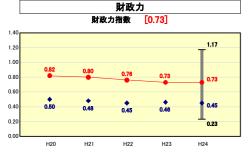
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似团体内層位 全国平均 0.79

財政力指数の分析権

東まれた交通条件を活かした工業団地への企業誘致 土地区画整理事業による商業地集 積などが進んだ結果、類似団体平均を上回る税収があるため、0.73となっている。24年度 は、年少扶養控除の廃止に伴い個人市民税所得割が増加(+139百万円)したが、評価替 に伴い、固定資産税の家屋分の減収(▲152百万円)や、企業の設備投資意欲の減退に伴 い償却資産が▲76百万円となるなど市民税が減収(▲131百万円)となった。法人市民税 収入は回復基調にあるが、個人市民税収入は回復を見込むのが難しい状況にあるため、 新たな企業誘致などの取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていく。

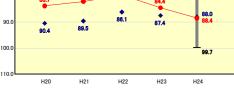


財政構造の弾力性

類似団体内順位 全国平均

平成24年度は、主に固定資産税収入の減により市税(経常一般財源分)が▲113百万円、 臨時的な加算額の減や税制改正により普通交付税・地方特例交付金が▲201百万円の減 となった。また、公債費負担の適正化を推進するため、発行可能額(H24:1.038,200千円) より借入れを抑制している臨時財政対策債についても、借入額を前年度より更に▲145百 万円減額した。これらにより、経常一般財源収入は、前年度と比較し▲451百万円の減と なった。一方、歳出面では、こども医療費助成対象拡大の通年化による扶助費・物件費の 増(+58百万円)、医師確保対策等に係る病院事業会計繰出金の増(+41百万円)、医療 費の増大に伴う後期高齢者医療等特別会計繰出金等の増(+30百万円)などにより、経常 一般財源充当額が前年比+59百万円となった。

これらの要因により、経常収支比率が前年度比4.0ポイント上昇することとなった。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「100.580円]



261.091

H24

全国平均 116,454

静岡県平均 107,229

92 015 100.000 143,010 150,000 134,538 144.058 145 012 146,029 200.000

H22

H23

H21

250,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全体的には減少傾向にある。人件費は議員共済年金の負担率の変更等により共済組合等負担金 が▲23百万円となった影響などにより全体で▲42百万円となった。また、維持補修費は体育館に指 定管理者制度を導入し物件費へ振替えたため、▲31百万円となった。物件費は選挙の実施や予防 接種対象者の拡大に伴い委託料が増加していることなどから全体で+42百万円となった。類似団 体平均と比較して低い数値になっているのは、ゴミ処理、し尿処理、火葬場等の業務を一部事務組 合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用 を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費 について 抑制していく必要がある。

平成24年度

静岡県菊川市

5.2

64.6

189.1

3.6

12.4

H24

H24

類似団体内順位

静岡県平均 55.5

公債費に準ずる債務負担行為を繰上償還してきたことなどにより将来負担額が減少した一 方、充当可能財源が増加したことなどにより将来負担比率が改善している。しかし、全国平 均、類似団体平均及び静岡県内市町平均を上回り、いっそうの改善が必要な水準にあるこ とから、毎年の市債借入額を償還元金より多く借りないことにより、市債残高の圧縮を図り、 将来負担比率が前年度を上回らないよう債務削減に取り組んでいく。

公債費負担の状況

H22

将来負担の状況

将来負担比率 [81.3%]

実質公債費比率 [14.9%]

H23

H23

類似团体内層位

全国平均

全国市平均

106.6

静岡県平均

宇宙公信費と窓の分析は

第2次定員適正化改革に基づき、①民間委託や指定管理者制度の推進、②事務事業の 改善、効率化、③組織機構の見直し、④人材の育成等を行い、計画値となるよう職員数の 合理化を進めており、類似団体平均を下回る人数となっている。今後も、第2次定員適正 化改革に定める目標職員数に向けて積極的に合理化を進め、併せて「権限移譲による業 務の増」や「障害者雇用」にも適切に対応していくこととし、適正な定員管理に努めていく。

定員管理の状況

H22

人口千人当たり職員数 [7.01人]



人口千人当たり職員数の分析権

類似団体内順位

第2次定員適正化改革に基づき、①民間委託や指定管理者制度の推進、②事務事業の 改善、効率化、③組織機構の見直し、④人材の育成等を行い、計画値となるよう職員数の 合理化を進めており、類似団体平均を下回る人数となっている。今後も、第2次定員適正 化改革に定める目標職員数に向けて積極的に合理化を進め、併せて「権限移譲による業 務の増」や「障害者雇用」にも適切に対応していくこととし、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.4]

H22



ラスパイレス指数の分析標

47/62

類似団体内順位

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律と同様の措置を講じていないため、 国よりも高い水準となっている。国の水準よりも高い状態は時限的なものであり、前年度と の比較では若干低下している。近年は、類似団体の平均を上回っているが、全国市平均や 県内市平均は下回る状態が続いている。今後も、より一層の給与の適正化に努め、類似 団体平均の水準(H25:104.8)に近づけていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県菊川市

静岡県平均

静岡県平均

静岡県平均

11.8

67.8

14.4

経常収支比率の分析



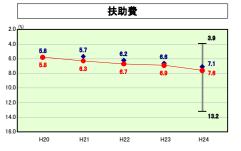
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件費 15.0 17.7 20.0 25.0 24.1 24.0 24.5 30.0 33.0 35.0 40 (H20 H21 H22 H23 H24

類似団体内順位 全国平均 静岡県平均 22/82 248 243

人件費の分析欄

類似団体平均、全国平均や静岡県平均と比較すると、人件費に係る経常収支 比率は低くなっている。要因としては、ゴミ処理やし尿処理などの業務を一部事 務組合で行っていることが挙げられる。また、菊川市集中改革プランに基づき、 指定管理者制度の導入を推進し、文化会館等の運営を指定管理者に委託して いることも要因である。平成24年度から、体育館の管理において指定管理者へ 委託導入したが、税収等の減収に伴う経常収支比率の増加により0.7ポイント増 となっている.



類似団体内順位 37/62

扶助費は、全国平均より3.6ポイント低い値となっているが、類似団体平均より 0.5ポイント、前年度より0.7ポイント高くなっている。要因としては、保険給付費や 生活保護費の増などが上げられるが、今後も、社会情勢を反映して増加してい くことが予想されるため、適正な支出となるよう努めていく。

11.2

全国平均

美丽属平均

静岡県平均



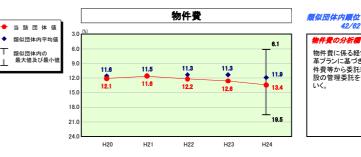
類似団体内順位 公債費の分析機

28/62

公債費負担適正化計画に基づき、19年度から22年度にかけて、10億1.313万円の繰上 償還を実施し、市債の借入額を返済元金以内に抑えた結果、類似団体を下回る結果と なっている。また、市債残高においても減少している。今後は、合併特例債を充当する 建設事業の事業量の増加や、老朽化に伴う施設改修事業の発生により借り入れ額の 増加が見込まれるが、臨時財政対策債の借入額を抑制することや長寿命化計画等の 策定などにより、市債の借入額を抑制し、公債費負担の適正化をはかっていく。

全国平均

18.8



42/62 物件費の分析機

物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなっているのは、菊川市集中改 革プランに基づき、業務の民間委託(指定管理者制度の導入)を推進し、職員人 件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も体育施 設の管理委託を予定しており上昇が見込まれるため経常経費の削減に努めて

13.3

全国平均

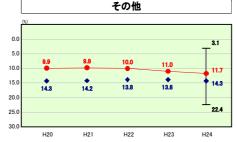


類似団体内順位

全国平均 10 1 87

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、民生、衛 生などの分野において加入する一部事務組合への負担金や病院事業会計へ の繰出金が多額になっているためである。23年度同様、さらに病院事業会計へ の繰出金の増(前年度比+181百万円)により、悪化している。今後も病院事業 の健全化に取り組むとともに、各種補助金については、菊川市集中改革プラン による取り組みを通じて見直しを行い、適正化を図っていく。



類似団体内順位

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、菊川市の高 齢化率が低いため、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計や介護 保険事業会計への繰出金が少ないことや、国民健康保険事業会計への基準外 繰出額が少ないことなどが挙げられる。しかし、これら特別会計への繰出額は増 加傾向にある(前年度比35百万円増)ことから、医療費削減のための予防事業 に取り組むなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。

全国平均

12.5



H22

H23

類似団体内順位 全国平均 静岡県平均

公債費以外の分析欄

69.0

70.3

79.0

H24

公債費以外に係る経常収支比率が23年度より3.7ポイント増となり、類似団体平 均を1.3ポイント上回った。これは、税収等の減収に伴う経常収支比率の増加に よるところが大きい。また、補助費等の病院事業繰出金が、経常収支比率を上 げる要因となっているため、病院事業の健全化に取り組むとともに、各種補助金 については、菊川市集中改革プランによる取り組みを通じて見直しを行い、適正 化を図っていく。

70.0

80.0

H20

H21

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 156,222 最大値及び最小値 150.000 120,000 96,257 96,246 95,278 92,833 93,203 90.000 60,000 71.353 71,451 68,924 71,760 53,542 30.000 H21 H22 H23 H24

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体冴昇額		人口1人当たり决算	頟
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 617, 855	54, 614	82, 186	▲ 33.5
賃金(物件費)	324, 553	6, 771	6, 368	6. 3
一部事務組合負担金(補助費等)	154, 028	3, 213	7, 866	▲ 59. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117, 193	2, 445	1, 355	80. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-!	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127, 300	2, 656	3, 659	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98, 618	2, 057	1, 683	22. 2
▲退職金	▲ 228, 530	▲ 4, 768	▲ 9, 915	▲ 51.9
合計	3, 211, 017	66, 988	93, 203	▲ 28. 1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 01	9. 13	▲ 2.12
ラスパイレス指数	106. 4	104. 8	1. 6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

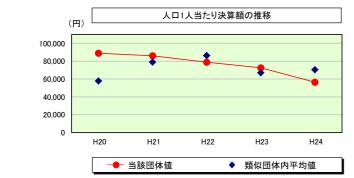


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 045, 608	42, 676	60, 741	▲ 29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	630, 067	13, 144	18, 219	▲ 27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	399, 727	8, 339	4, 082	104. 3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	294, 384	6, 141	2, 715	126. 2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	441	9	8	12. 5
▲特定財源の額	▲ 291, 690	▲ 6, 085	▲ 3, 930	54. 8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 773, 065	▲ 36, 990	▲ 52, 214	▲ 29.2
	1, 305, 472	27, 235		▲ 8.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

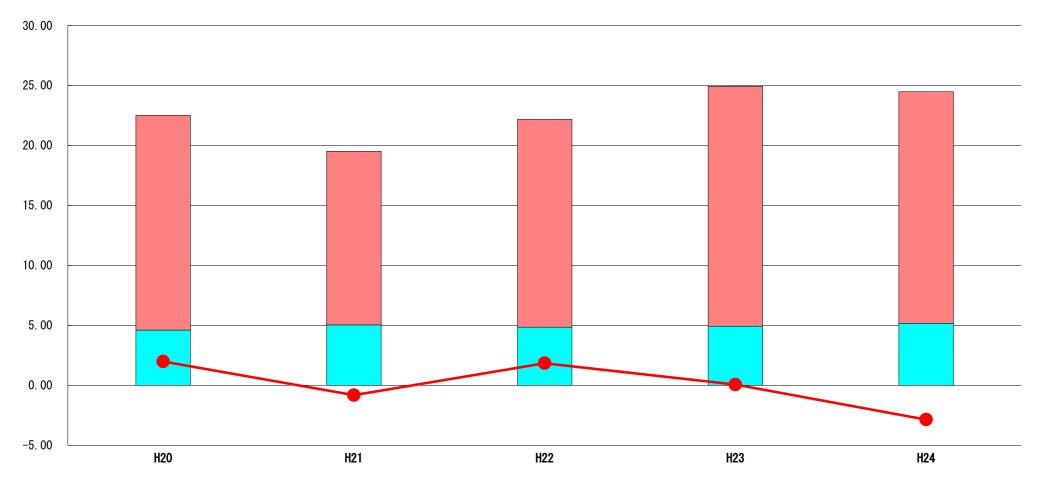
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H20		4, 057, 348	88, 955	11. 2	57, 848	2. 9	8. 3		
<u> </u>	うち単独分	2, 754, 558	60, 392		33, 469		16. 4		
H21 _		3, 919, 095	86, 092		79, 008		▲ 39.8		
į	うち単独分	2, 798, 293	61, 471	1.8	46, 014	37. 5	▲ 35. 7		
H22		3, 575, 905	78, 935	▲ 8.3	86, 381	9. 3	▲ 17.6		
[うち単独分	2, 521, 866	55, 668	▲ 9.4	41, 242		1.0		
H23		3, 294, 097	72, 592		67, 088	▲ 22.3	14. 3		
ſ	うち単独分	1, 936, 544	42, 676	▲ 23.3	37, 146	▲ 9.9	▲ 13. 4		
H24		2, 704, 822	56, 428	▲ 22. 3	70, 489	5. 1	▲ 27. 4		
	うち単独分	1, 763, 148	36, 783	▲ 13.8	37, 817	1. 8	▲ 15. 6		
過去5年間平均_		3, 510, 253	76, 600	▲ 6.1	72, 163	6. 3	▲ 12. 4		
Ī	うち単独分	2, 354, 882	51, 398	▲ 4.9	39, 138	4. 6	▲ 9.5		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

静岡県菊川市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	17. 91	14. 48	17. 34	20. 01	19. 31
実質収支額	4. 61	5. 04	4. 85	4. 93	5. 17
──── 実質単年度収支	1. 98	▲ 0.82	1. 84	0. 06	▲ 2.86

分析欄

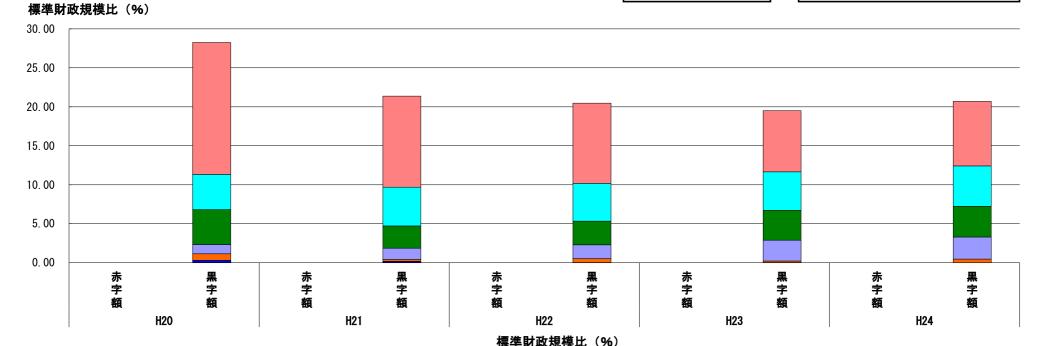
20年度から24年度にかけて、税収や地方交付税の伸び等により標準財政規模の拡大傾向が続いた。一方、21年度を除き19億円から20億円で推移した財政調整基金残高の比率は減少傾向となっていたが、23年度では、普通交付税が増額となったことから財政調整基金残高が増となった。21年度の財政調整基金残高の減少は、特岡県大井川広域水道企業団への貸付(215百万円)によるものである。24年度の財政調整基金残高に前年度並みであったが、標準財政規模が拡大したことにより減少している。実質収支では、20年度から24年度では5%台を推移している。

実質単年度収支では、20年度が税収や普通交付税額が大きく伸びたことで黒字となっているが、21年度では景気後退の影響により税収が大幅な減となり赤字に転じている。22年度では、臨時財政対策債の借入が多く、普通交付税額増額となったことから黒字となっている。23年度は、臨時財政対策債の借入額を下げた一方、財政調整基金の取崩額と積立額の差が▲356百万円と大きくなり、赤字に転じた。実質単年度収支の今後は、合併特例債の活用期限である26年度まで、合併特例債による借入額が多くなっていくことから公債費負担の適正化を図り、臨時財政対策債の発行額を抑えるために財政調整基金の活用

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

静岡県菊川市



					1/A /41 A/196	100
会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	病院事業会計	16. 94	11. 69	10. 30	7. 85	8. 28
	一般会計	4. 50	4. 98	4. 85	4. 93	5. 17
	水道事業会計	4. 48	2. 85	3. 04	3. 85	3. 96
	国民健康保険特別会計	1. 20	1. 44	1. 76	2. 67	2. 82
	介護保険特別会計	0. 84	0. 25	0. 52	0. 20	0. 47
	後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 00
	土地取得特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00
	下水道事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
	その他会計(黒字)	0. 29	0. 16	0.00	_	-

分析欄

全ての会計において赤字額は計上されていないが、黒字額の比率は年々減少している。病院事業会計における黒字額の比率の減少幅が大きなものとなっている。これは、19年度から20年度にかけて一般会計からの繰入を一部留保したこと、21年度においては42百万円の繰上償還を実施したこと、22年度においては42百万円の繰上償還を実施したこと、22年度においては病棟の改修により4か月間の一部閉鎖を行ったことなどの一時的な要因のほか、内科受診制限により、外来及び入院患者数が減少したことで収益の減少が生じているものである。23年度は医師の退職による外来患者数の減少により収益が減少している。24年度は、耳鼻咽喉科や泌尿器料の医師が退職した影響で患者数及び収益が減少した一方で費用の削減努力を行ったため増加したが、病院事業会計は厳しい経営状況が続いているため、経費の削減と診療単価のアップにより収益の改善を図り黒字額の確保を図っていく。

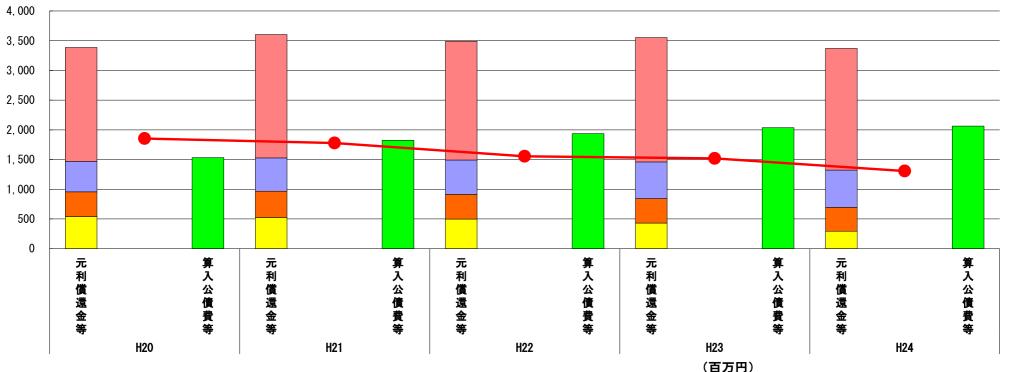
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

静岡県菊川市

(百万円)



_						(H/21/2/
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	1, 919	2, 077	1, 998	2, 095	2, 046
	減債基金積立不足算定額	ı	-	-	ı	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	513	560	581	618	630
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	415	443	415	411	400
	債務負担行為に基づく支出額	540	523	496	431	294
	一時借入金の利子	0	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 533	1, 825	1, 936	2, 036	2, 064
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1, 854	1, 779	1, 555	1, 519	1, 306

分析欄

算入公債費等の額が大きく増えているのは、普通交付税の需要額に 算入される公債費おいて、16年度合併以降の合併特例債で借り入れ た事業の元金分の算入が22年度から始まったことによる。また、臨時 財政対策債の発行可能額が多い15年度、16年度の元金分の算入が 19年度、20年度から始まったことによる。元利償還金では、公債費負 担適正化計画で実施した19年度から22年度までの繰上償還の効果 により上昇が抑えられている。公営企業債の元利償還金に対する繰 入金については、年々上昇傾向にあり、病院事業会計や下水道事業 会計への繰入金が多くなっている。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

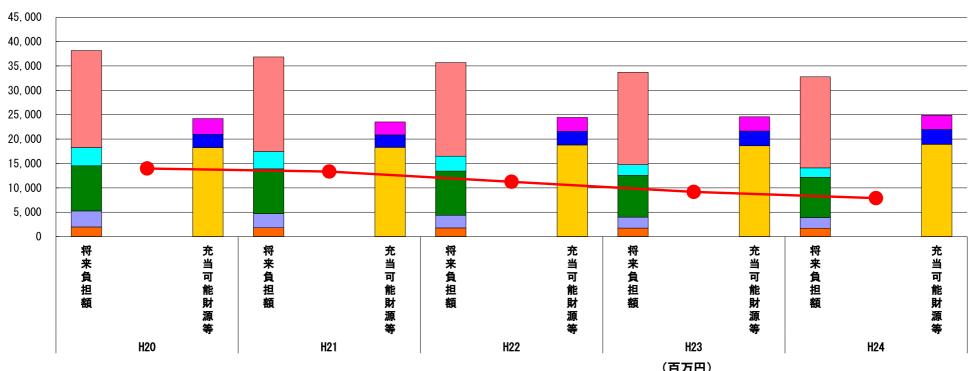
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

静岡県菊川市

(百万円)



						(07)1/
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	19, 911	19, 425	19, 178	18, 948	18, 690
	債務負担行為に基づく支出予定額	3, 738	3, 525	3, 085	2, 201	1, 933
	公営企業債等繰入見込額	9, 264	9, 187	9, 047	8, 594	8, 234
	組合等負担等見込額	3, 269	2, 898	2, 589	2, 237	2, 190
	退職手当負担見込額	1, 983	1, 818	1, 784	1, 730	1, 726
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	1	-	-
	連結実質赤字額	-	1	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	1	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3, 222	2, 677	2, 869	2, 906	2, 926
	充当可能特定歳入	2, 733	2, 542	2, 780	3, 009	3, 043
	基準財政需要額算入見込額	18, 250	18, 302	18, 783	18, 640	18, 933
(A) - (B)	―― 将来負担比率の分子	13, 960	13, 333	11, 251	9, 155	7, 872

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担 行為に基づく支出予定額では、公債費負担適正化計画により19年度から 2年度に市債を10億1,313万円、22年度から23年度に債務負担行為を5 億8,400万円の繰上償還を実施したことや、償還元金より借入額を抑える などの市債抑制により減少傾向である。充当可能財源等については、充 当可能基金において、今後の施設の老朽化に伴う改修等に備えるため、 まちづくり基金を23年度に新設し24年度末残高で2億4,718万円を積み立 てている。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。